



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月10日

上場会社名 シェアリングテクノロジー株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 3989 URL https://www.sharing-tech.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)引字 圭祐  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)篠 昌義 (TEL) 052(253)7340  
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月19日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の業績 (平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	1,754	53.7	400	602.8	389	598.7	268	1,153.4
28年9月期	1,141	41.6	57	478.9	55	719.1	21	△19.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	50.78	50.31	32.8	27.9	22.8
28年9月期	4.27	—	14.5	11.3	5.0

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 一百万円 28年9月期 一百万円

- (注) 1. 当社は平成29年4月12日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成28年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 平成28年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
3. 当社は、平成29年8月3日に東京証券取引所マザーズ市場及び名古屋証券取引所セントレックス市場に上場したため、平成29年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成29年9月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	2,152	1,405	65.1	241.33
28年9月期	645	234	36.3	45.24

(参考) 自己資本 29年9月期 1,400百万円 28年9月期 234百万円

- (注) 当社は平成29年4月12日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成28年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	375	△170	1,044	1,578
28年9月期	67	△32	201	328

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年9月期の業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,189	81.8	469	17.2	450	15.4	326	21.9	54.30

（注）平成30年9月期の業績予想については、現時点で第2四半期（累計）の合理的な業績予想の算定が困難であるため、通期の業績予想のみを開示しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期	5,801,500株	28年9月期	5,178,400株
② 期末自己株式数	29年9月期	—株	28年9月期	—株
③ 期中平均株式数	29年9月期	5,279,941株	28年9月期	5,012,416株

（注）当社は平成29年4月12日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成28年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述用についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3の「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(会計上の見積りの変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(持分法損益等) .....	9
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に企業収益や雇用環境の改善が続いており、個人消費も底堅く推移するなど緩やかな景気の回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国新政権の今後の政策内容や保護主義傾向への懸念、英国のEU離脱問題などによる欧州経済の混迷、中国やアジア新興国並びに資源国における景気減速などへの懸念から為替相場や株式市況が変動するなど、先行き不透明感が残る状況が続いております。

インターネット業界におきましては、スマートフォンを柱として、インターネット普及率、インターネット広告市場は引き続き順調な成長が見込まれております。

このような状況の下、当社はパーティカルメディアサイトの運営においてコンテンツ強化や、更なるサービス提供範囲の拡充等による既存事業の継続的な強化、及びポータルサイトである「生活110番」のコンテンツ強化等による新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は1,754,467千円（前事業年度比53.7%増）、営業利益は400,603千円（前事業年度比602.8%増）、経常利益は389,928千円（前事業年度比598.7%増）となりました。また、当期純利益は268,128千円（前事業年度比1153.4%増）となりました。

なお、当社はWEB事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて1,372,817千円増加し、1,883,169千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,250,298千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比べて133,488千円増加し、268,915千円となりました。これは主に、差入保証金が128,417千円増加したこと、ソフトウェアが4,364千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比べて1,506,306千円増加し、2,152,085千円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて202,425千円増加し、444,280千円となりました。これは主に、未払法人税等が101,849千円増加したこと、未払消費税等が39,870千円増加したこと、1年内償還予定の社債が35,000千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比べて132,846千円増加し、302,500千円となりました。これは主に、社債が197,500千円増加したこと、長期借入金が63,278千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比べて335,271千円増加し、746,780千円となりました。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べて1,171,035千円増加し、1,405,304千円となりました。これは主に、資本金が448,830千円、資本準備金が448,830千円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末と比べて1,250,298千円増加し、1,578,846千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は375,995千円（前事業年度は67,900千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益が389,928千円、未払消費税等の増減額が39,870千円、売上債権の増減額が△70,043千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は170,431千円(前事業年度は32,343千円の支出)となりました。これは主に、差入保証金の差入による支出が128,417千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は1,044,734千円(前事業年度は201,546千円の収入)となりました。これは主に、株式の発行による収入が883,200千円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率 (%)	1.1	11.2	17.7	36.3	65.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	—	608.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	3.2	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	22.3	179.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも財務数値より計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業キャッシュ・フロー、支払利息を利用しております。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成25年9月期から平成27年9月期まではキャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、当該記載に係る各項目については、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社が現在属するインターネット業界におきましては、スマートフォンを柱として、インターネット普及率、インターネット広告市場が引き続き成長することが予想されております。

このような市場環境の中、当社は、バーティカルメディアサイトのコンテンツ強化や、更なるサービス提供範囲の拡充等による既存事業の継続的な強化、及びポータルサイトである「生活110番」のコンテンツ強化を引き続き継続するとともに、新規事業への積極的な投資を行うことで、企業価値向上に尽力してまいります。

以上より、売上高3,189,547千円(当事業年度比81.8%増)、営業利益469,473千円(当事業年度比17.2%増)、経常利益450,000千円(当事業年度比15.4%増)、当期純利益326,887千円(当事業年度比21.9%増)を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	328,547	1,578,846
売掛金	142,759	211,224
貯蔵品	474	202
前払金	—	21,600
前払費用	27,443	53,164
未収入金	284	1,003
繰延税金資産	5,728	16,837
その他	6,621	2,891
貸倒引当金	△1,508	△2,600
流動資産合計	510,351	1,883,169
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	14,576	11,801
工具、器具及び備品（純額）	7,831	12,146
有形固定資産合計	22,408	23,948
無形固定資産		
ソフトウェア	69,370	73,735
無形固定資産合計	69,370	73,735
投資その他の資産		
出資金	10	10
破産更生債権等	3,197	4,775
長期前払費用	5,675	8,211
繰延税金資産	12,859	9,490
差入保証金	25,103	153,521
貸倒引当金	△3,197	△4,775
投資その他の資産合計	43,647	171,232
固定資産合計	135,427	268,915
資産合計	645,778	2,152,085

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	51,904	30,000
1年内償還予定の社債	—	35,000
未払金	85,163	98,123
未払費用	41,441	50,544
資産除去債務	—	11,730
未払法人税等	27,479	129,329
未払消費税等	23,036	62,906
賞与引当金	2,326	11,856
その他	10,504	14,791
流動負債合計	241,855	444,280
固定負債		
社債	—	197,500
長期借入金	168,278	105,000
資産除去債務	1,375	—
固定負債合計	169,653	302,500
負債合計	411,508	746,780
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	121,248	570,079
資本剰余金		
資本準備金	86,248	535,079
資本剰余金合計	86,248	535,079
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	26,772	294,900
利益剰余金合計	26,772	294,900
株主資本合計	234,269	1,400,058
新株予約権	—	5,246
純資産合計	234,269	1,405,304
負債純資産合計	645,778	2,152,085

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	1,141,757	1,754,467
売上原価	3,912	4,772
売上総利益	1,137,845	1,749,694
販売費及び一般管理費	1,080,842	1,349,091
営業利益	57,002	400,603
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	8	9
受取手数料	1,020	34
受取和解金	939	—
償却債権取立益	—	261
その他	171	41
営業外収益合計	2,138	347
営業外費用		
支払利息	3,050	2,094
社債利息	—	534
社債発行費	—	3,739
支払手数料	—	4,651
その他	285	2
営業外費用合計	3,335	11,022
経常利益	55,805	389,928
特別損失		
固定資産売却損	775	—
固定資産除却損	1,993	—
減損損失	14,861	—
訴訟和解金	900	—
特別損失合計	18,530	—
税引前当期純利益	37,275	389,928
法人税、住民税及び事業税	26,555	129,540
法人税等調整額	△10,672	△7,739
法人税等合計	15,882	121,800
当期純利益	21,392	268,128

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	44,998	9,998	9,998	5,379	5,379	60,377	60,377
当期変動額							
新株の発行	76,250	76,250	76,250	—	—	152,500	152,500
当期純利益	—	—	—	21,392	21,392	21,392	21,392
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	76,250	76,250	76,250	21,392	21,392	173,892	173,892
当期末残高	121,248	86,248	86,248	26,772	26,772	234,269	234,269

当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計	新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	121,248	86,248	86,248	26,772	26,772	234,269	—	234,269
当期変動額								
新株の発行	441,600	441,600	441,600	—	—	883,200	—	883,200
新株の発行(新株予 約権の行使)	7,230	7,230	7,230	—	—	14,460	—	14,460
当期純利益	—	—	—	268,128	268,128	268,128	—	268,128
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	5,246	5,246
当期変動額合計	448,830	448,830	448,830	268,128	268,128	1,165,788	5,246	1,171,035
当期末残高	570,079	535,079	535,079	294,900	294,900	1,400,058	5,246	1,405,304

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	37,275	389,928
減価償却費	25,209	40,034
減損損失	14,861	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,726	2,671
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,326	9,529
受取利息及び受取配当金	△8	△9
支払利息	3,050	2,094
支払手数料	—	1,751
社債利息	—	534
社債発行費	—	3,739
固定資産売却損益 (△は益)	775	—
固定資産除却損	1,993	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,144	△70,043
前払金の増減額 (△は増加)	—	△21,600
前払費用の増減額 (△は増加)	△23,507	△28,485
未収入金の増減額 (△は増加)	△284	△719
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△160	272
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,555	3,732
未払金の増減額 (△は減少)	41,935	19,098
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,140	9,319
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,796	39,870
その他の負債の増減額 (△は減少)	4,527	4,286
小計	71,676	406,005
利息及び配当金の受取額	8	9
利息の支払額	△3,352	△2,327
法人税等の支払額	△432	△27,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,900	375,995
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△14,070	△9,665
無形固定資産の取得による支出	△29,212	△32,347
無形固定資産の売却による収入	1,388	—
差入保証金の差入による支出	△10,396	△128,417
関係会社株式の売却による収入	19,947	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,343	△170,431
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	132,000
短期借入金の返済による支出	—	△132,000
長期借入れによる収入	200,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△150,954	△235,182
社債の発行による収入	—	244,509
社債の償還による支出	—	△17,500
株式の発行による収入	152,500	883,200
新株予約権の発行による収入	—	5,616
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	14,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	201,546	1,044,734
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	237,102	1,250,298
現金及び現金同等物の期首残高	91,444	328,547
現金及び現金同等物の期末残高	328,547	1,578,846

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度において、平成29年12月に本社を移転することを決定いたしました。これにより、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、合理的であると判断される金額への見積りの変更を行いました。

また、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を移転月までの期間に見直しを行いました。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が7,616千円増加しており、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、WEB事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	45.24円	241.33円
1株当たり当期純利益金額	4.27円	50.78円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	50.31円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、前事業年度末時点において当社株式は非上場であったため、期中平均株価を把握できませんので、記載していません。
2. 当社は平成29年4月12日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 当社は、平成29年8月3日に東京証券取引所マザーズ市場及び名古屋証券取引所セントレックス市場に上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	21,392	268,128
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	21,392	268,128
普通株式の期中平均株式数(株)	5,012,400	5,279,941
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	50,031
(うち新株予約権(株))	—	(50,031)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	234,269	1,405,304
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	5,246
(うち新株予約権(千円))	—	(5,246)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	234,269	1,400,058
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,178,400	5,801,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。